

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育課題研究委員会				所管	教育委員会 指導課		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標]							
		[小 柱]							
		[施 策]							
	根拠法令等	その他		〔法令等名〕		要綱等なし			
	事業対象	区立幼稚園・小・中学校の校園長、副校園長、主幹教諭、主任教諭、教諭、指導課長、統括指導主事、指導主事							
	事業目的	区教育課題や教科の研究を行い、その成果について共通の認識を図ることで区立幼稚園、小中学校全体の教育指導の強化と充実を目指す。							
	事業内容	学習指導要領改定の基本的な考え方やアクションプランに基づき、各教科等の研究専門委員会において教育課題の研究を行い、教育指導全般の強化・充実を図る。							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	専門部会数 (委員会)		33	33	33	33		
	成果指標	研究収録配布数 (部)		750	700	700	750		
	決算額 (単位：千円)				2,649	2,716	2,587		
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)			990	833	852		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			1,674	1,746	1,612		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			975	971	975		
		総経費			3,639	3,550	3,439		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0		
一般財源 (区負担額)			3,639	3,550	3,439				
前年度から改善した事項		新学習指導要領に沿った教育課題を研究し、その研究内容を指導に活かすことで専門委員会の活動の有効性を高めることができた。							
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	3	様々な社会情勢や教育環境の変化に対応するべく、各教科で専門委員会を編成し、教育課題に向けた研究を継続していくことが必要である。						
	効率性	3	専門部会にて専門的な知識を持った講師を招き研究を進め、研究内容を研究収録にまとめて区内教諭へ広めることで、コストが効率的に執行されている。						
	手段の適切性	3	研究内容や成果を研究発表会を通じて発表し、研究収録にまとめることで、教育現場で直面する課題に関する共通認識を醸成することができている。						
	目的達成度	4	研究内容や成果を研究発表会を通じて発表し、それをまとめた研究収録を区内教諭へ配布することで、教育指導の強化と充実が図られている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
各専門委員会での研究を進め、研究発表会及び研究収録において発表し、区が直面している教育課題について教員間で共通認識を図ることができる。日々変化する社会情勢や教育上の課題に対応するためには、継続的な研究が必要である。						維持			